

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	359 前期高齢者納付金等	会計	02	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)
		款	04	前期高齢者納付金等
		項	01	前期高齢者納付金等
基本施策	06 高齢者の健やかな生活を支える	目	01	前期高齢者納付金等
		細目	487	前期高齢者納付金等
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	前期高齢者納付金等
担当部課	コード	130600		担当者氏名
	名称	健康福祉部保険年金課		
		連絡先	22 - 9659 (内線) 2650	

事務事業の概要(Plan)

【全体事業計画】	
対象(誰を、何を)	65歳から75歳までの被保険者 ※対象件数
成果(どうする)	65歳から75歳までの被保険者の医療費負担の軽減
根拠法令・要綱等	国民健康保険法 高齢者の医療の確保に関する法律
開始年度	平成 年度
終了年度	平成 年度
事業概要	65歳から74歳までの方の医療費のための拠出金

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	民間委託等
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費(見込)	千円
4 年間収入(見込)	千円
5 市内の類似施設	

【検証指標】

活動指標	指標名	単位	目標値			
			現状値 H21	H22	H23	H24
	前期高齢者納付金等			3,050	3,050	3,050

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	目標値			
				現状値 H21	H22	H23	H24

【投入コスト】

投入コスト	H22 所要額		H23 所要額		H24 所要額		H25 所要額	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	3,050	3,050	3,050	3,050	3,050	3,050	3,050	
Aの財源内訳	国庫支出金	1,201						
	県支出金	197						
	地方債							
	その他							
	一般財源	1,652	3,050	3,050	3,050	3,050	3,050	
事業投入人件費(B)	0.1人	720	1人	0	1人	0	0	
フルコスト(A)+(B)	3,770	3,050	3,050	3,050	3,050	3,050		

【事務事業企画の背景、状況変化見通し、市民意見等】

この事務事業を新たに企画した背景は何か？
高齢者の医療の確保に関する法律の改正

この事務事業を取り巻く状況(対象や根拠法令等)は、今後どのように変化していくか？(見通し)

この事務事業に対して関係者からどのような意見や要望が寄せられているか？

本事務事業は、どのような状態になれば完了とみなす(休止・廃止となる)か？また、その目安はおおよそ何年後か？

【事前評価】

該当項目に○をつけてください。		【特記事項】
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
有効性	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事務事業を実施しない場合の市民への影響は大きい。	【根拠】
効率性	基本施策の目的を実現するために事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	【根拠】
	社会経済情勢・市民ニーズなどから、緊急性は高い。	【直ちに着手・実施しなければならない(先延ばしできない)理由】
	事務事業の対象・成果の設定は妥当である。	【根拠】
	事業費や整備後の管理経費の算定にあたって、コスト削減策を考えている。また、将来のコスト増要因について対策を考えている。	【具体的内容】
	受益と負担の公平性が考慮されている。	【根拠】
【その他】	本事務事業と類似の目的・手段をもつ事業がある。	【事業名称 今後どのように連携して成果向上を図るか】
	本事務事業の企画に際して、代替案を検討した。	【比較検討結果】
	本事務事業の実施にあたって、廃止又は統合する事業がある。	【事業名及び削減される一般財源額】
	コストに見合った効果が見込める。	【根拠】
	将来的に民間等への移管が可能である。	【いつごろ】
担当課長氏名	事業実施に対する担当課長の意見	
藤岡 雅之	高齢者の医療の確保に関する法律の基づき支出する	